

小委員会では17年から22年の間に日本脳炎ワクチン接種の機会を逃した方も公費負担で5月にも定期接種を受け付けるようにするという発表があったが、市の対応は。

答 小委員会で検討がされたことは聞いており、近いうちに厚生労働省から通知があると思う。通知があり次第、対応を検討していきたい。

介護支援ボランティアポイント制度について

問 制度の導入について伺う。

答 現在のボランティア活動とのすみ分けの問題



もあるが、評価されることで励みや生きがいとなりボランティア活動のすそ野が広がる観点もあり、実施効果の研究をしていく必要があると考える。

蒲郡市債権管理条例の制定について

問 債権ごとに法的根拠や時効、滞納処分の有無を考慮し、回収見込みのない債権を整理できるような条例化してはどうかと思う。

答 23年度内の条例制定を旨とする。現状把握と問題点の洗い出しを行い、全市横断的な対応をするための体制づくりを検討している。

日本共産党蒲郡市議団 代表 日恵野 佳代

景気対策としての住宅リフォーム助成制度

問 大変効果のあるこの助成制度を、空白期間をつくらずに継続できるように

にすべきではないか。

答 2月1日の受付開始から1カ月で、受付件数265件、助成総額2540万円、全体工事金額3億9900万円であり、地域経済の活性化につながったと思っている。継続については、今後の申請の様子を見て、議会と相談したい。

市民の暮らしを支える公共事業を

問 市内の道路、下水、橋などはできてから30年、40年経っている。点検や補修、修繕計画はどのようか。

答 道路や下水道の管路施設は目視による点検を行い、早期発見・対応に努



落合川にかかる大宮橋

めている。また、市管理の22橋のうち20橋は修繕が必要であり、修繕計画を22年度に策定したところである。

買い物難民の把握・対策は

問 買い物難民対策として食料品、日用品、介護用品等を出前商店街として巡回販売する自治体もある。まず市内の買い物難民の状況を把握すべきではないか。

答 生活資源マップ掲載の、無料商品配達等をしてくれる協力店の利用実績を検証し、ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の実態調査を行うよう考えている。その後の対策は、その検証結果を踏まえ研究していく。

柴田安彦（日本共産党）

払える国保税と国保制度の安定化のために

問 所得があるため生活保護は受けれないが、国保税を払うと所得が生活保護基準額を下回ってしまう世帯がある。介護保険の

ように逆転現象を解消する制度を導入できないか。

答 高額医療費等の給付に關しては、特例の適用で生活保護を必要としなくなる場合に低所得者の特例を適用していく制度がある。

問 国は減らしてきた国庫負担を増やす方向で検討に入った。国に対してどのように対応していくのか。

答 低所得者の保険税軽減策などを中心に検討するということの動きを注視していきたい。

問 一般会計から国保会計への繰り入れが非常に少ない。1人当たり1万円程度を繰り入れて負担の軽減を図るべきではないか。

答 本市の財政状況は非常に厳しく、現在の繰り入れが最大限である。

大向正義（日本一愛知）

蒲郡競艇の施設改善について

問 借入金30億円返済の資金計画を提出できるか。工事中の資金計画は、27年までの5年分につ